

2級損害保険登録鑑定人

保険・一般常識 試験問題用紙

(2019年7月)

注意事項

1. 試験責任者の指示があるまで開かないで下さい。
2. 解答用紙は試験問題用紙の最初の頁に入っています。試験開始の合図があったら解答用紙があることを確認して下さい。解答用紙がない場合は直ちに申し出て下さい。
3. 解答用紙には受験番号、氏名、受験地を必ず記入して下さい。
受験番号は6桁の数字を左の欄から順に正確に記入し、その数字と同じ箇所をマークして下さい。記入漏れや間違った受験番号を記入すると採点できませんので、解答した内容はすべて無効(得点なし)となります。
4. 解答はすべて解答用紙に記入し、解答用紙のみ提出して下さい(問題用紙は持ち帰って結構です)。また、解答を解答用紙以外に記入しても無効となります。
5. 解答は正誤式・選択式の場合は、解答用紙の該当する問題の解答欄をぬりつぶして下さい。記述式の場合は、解答用紙の該当する問題の解答欄に解答を楷書で記入して下さい。
6. 選択式の問題で1つの問題に指定数を超えるマークをつけた場合、その問題は超過した解答数に応じて減点または0点となります。
7. HBの鉛筆またはHBの芯を用いたシャープペンシルを使用して下さい。HBの鉛筆またはHBの芯を用いたシャープペンシル以外(万年筆、ボールペン、サインペン、色鉛筆等)は使用不可です。
8. 訂正する場合は、プラスチック製の消しゴムで完全に消して下さい(消し方が不十分な場合には解答が正しく読み取れないことがあります)。プラスチック製の消しゴム以外(修正液等)は使用不可です。
9. 解答用紙の読み取りは機械処理をしますので、折り曲げたり、汚したり、記入欄以外の余白および裏面には何も記入しないで下さい。
10. 試験時間は正味50分です。
11. 試験問題の内容に関する質問は、いっさい受け付けません。
12. 試験時間中の私語は禁止します。
13. 資料等の使用はいっさい認められませんので、筆記用具、電卓以外はすべてしまって下さい。
14. 試験時間中は、携帯電話・スマートフォン等の通信機能・記憶機能を有する機器の使用は、時計として使用することを含めていっさい認められませんので、あらかじめ電源を切っておいて下さい。
15. 「受験票」および「写真が貼付されている公的本人確認書類」は机の上の見やすいところに置いて下さい。
16. 問題用紙、解答用紙の印刷に乱丁・落丁があれば申し出て下さい。

マークシート方式による正誤式、選択式または記述式の問題です。解答は問題に応じて解答用紙の該当するマークを塗りつぶすか、または楷書で解答欄に記入して下さい。

【問題 1】

次の1～7の記述は、火災保険の「物件の種類と判定」について述べたものです。その内容が正しいものには○で、誤っているものには×で、それぞれ答えて下さい。

1. 一般物件や工場物件において、工業上の作業に使用する電力とは、動力用ではなく熱源などに使用する電力（電気炉、電熱器、めっき、電気分解）をいう。
2. 寮、寄宿舎および下宿屋は、住宅物件となる。
3. 工場の囲い（塀、垣、柵等）の中にある他人である倉庫業者が占有する倉庫建物は、工場物件となる。
4. 住宅物件（一般建物）の構造級別の判定にあたり、耐火建築物の共同住宅および鉄骨造建物は、いずれもM構造と判定される。
5. 併用住宅建物に付属する物置は、家財のみを収容している場合、住宅物件となる。
6. 物件の判定において、工場物件および倉庫物件については、「敷地内」の建物・屋外設備装置の全体で判定する。
7. 物件の種類における共同住宅とは、一つの建物が1世帯の生活単位となる戸室を2以上有するものをいい、各戸室または建物に付属して各世帯が炊事を行う設備の有無は問わない。

【問題2】

次の1～8の記述は、住宅総合保険について述べたものです。その内容が正しいものを4つ選び、その番号を答えて下さい。

1. この保険では、家財を保険の対象とし、保険証券記載の建物内にあった預貯金証書が盗まれた場合、保険契約者または被保険者が盗難を知った後、ただちに預貯金先あてに被害の届出をし、かつ、盗難にあった預貯金証書により預貯金口座から現金が引き出された事実があったことが保険金支払いの条件となる。
2. この保険では、自動二輪車（総排気量が125cc以下の原動機付自転車を除く）は、保険証券に明記されていれば保険の対象に含まれる。
3. この保険では、火災により保険の対象に損害が生じ、その損害の拡大を防止する目的で消火活動のために緊急に投入された人員または器材にかかわる費用（人身事故に関する費用、損害賠償に要する費用または謝礼に属するものを含む）は、必要または有益な費用として損害防止費用が支払われる。
4. この保険では、保険の対象である建物から発生した火災により第三者の所有物に損傷等の損害を与えた場合に生じる見舞金の費用に対して失火見舞費用保険金が支払われるが、この第三者には被保険者と生計を共にする同居の親族も含まれる。
5. この保険では、保険期間中に保険会社から追加の保険料を請求され、保険契約者がその支払いを怠った場合は、損害保険会社は保険契約者に対する書面による通知をもって、保険契約を解除できる。
6. この保険では、保険契約締結の後、保険の対象である建物の構造または用途を変更した場合、保険契約者または被保険者は遅滞なく損害保険会社に通知しなければならない。
7. この保険では、建物を保険の対象とした場合、被保険者の所有する門、塀もしくは垣または物置、車庫その他の付属建物は、特別の約定がないかぎり、保険の対象に含まれる。
8. この保険では、台風、暴風雨等による洪水、土砂崩れ等の水災によって保険の対象に生じた損害の額が20万円以上となった場合に限り、水害保険金が支払われる。

【問題3】

Aさんは、自分が所有する店舗専用建物を保険の対象として、保険金額3,500万円の店舗総合保険を契約していましたが、火災によりこの建物に1,800万円の損害を被るとともに、この火災の延焼により隣家2世帯の住宅建物3棟のそれぞれ一部を焼失させてしまいました。また、保険の対象である建物の残存物の取片づけに必要な費用として140万円を、損害保険会社の承認を得て支出したこの建物の代替として使用する仮設物の設置費用（保険の対象の復旧完了時における仮設物の価額を除く）および撤去費用として300万円を要しました。

次の1～4に答え、その金額を解答用紙に記入して下さい。

なお、火災発生時のこの建物の保険価額は5,000万円とします。また、保険金の算出にあたっての計算は、その都度端数処理を行わないで連乗するものとし、算出した結果、1万円未満の端数が生じた場合は、千円位を四捨五入して万円単位で答えて下さい。

1. 支払われる損害保険金はいくらになりますか。
2. 支払われる残存物取片づけ費用保険金はいくらになりますか。
3. 支払われる修理付帯費用保険金はいくらになりますか。
4. 支払われる失火見舞費用保険金はいくらになりますか。

【問題4】

次の1～7の記述は、「地震保険に関する法律」に基づく地震保険について述べたものです。その内容が正しいものを3つ選び、その番号を答えて下さい。

なお、本問においては、契約始期日および地震発生日は2017年1月1日以降であることを前提とします。

1. この保険では、区分所有建物において、居住の用に供されない専有部分および共用部分の共有持分は保険の対象とすることはできない。
2. この保険では、地震が生じた後における事故の拡大防止または緊急避難に必要な処置によって保険の対象に生じた損害は、この保険で補償される損害には含まれない。
3. この保険では、保険の対象である建物が地震を原因とする火災により焼失し、その焼失した部分の床面積が延床面積の40%である場合、その建物は「小半損」と認定される。
4. この保険では、火災保険契約（主契約）の保険金額の20%～50%に相当する額の範囲内で保険金額を定める。
5. この保険では、地震による洪水、融雪洪水等の水災で保険の対象である建物が床上浸水または地盤面より45cmを超える浸水を受け、当該建物の損害が全損、大半損、小半損または一部損に至らないときは、その建物を一部損とみなす。
6. この保険では、保険の対象である生活用動産の損害認定の方法は個々の生活用動産の損傷状況により行う。
7. この保険では、総排気量が100ccの原動機付自転車は、保険契約申込書に明記しないと保険の対象に含まれない。

【問題5】

Bさんは、自分の住居専用建物と同建物内収容の生活用動産（家財）を保険の対象として、住宅総合保険契約に「地震保険に関する法律」に基づく地震保険契約を付帯して締結していたところ、地震に起因する火災によりこの建物および生活用動産（家財）が損害を被りました。

保険契約の内容および損害の状況が以下の場合、次の1～3に答え、その金額を解答用紙に記入して下さい。

なお、本問においては、契約始期日および地震発生日は2017年1月1日以降であることを前提とします。また、算出した保険金の額に1万円未満の端数が生じた場合は、千円位を四捨五入して万円単位で答えて下さい。

〔保険契約の内容（注1）〕

	住宅総合保険		地震保険	
	建 物	生活用動産(家財)	建 物	生活用動産(家財)
保険金額	3,000万円	1,200万円	1,500万円	600万円

（注1）地震発生時のこの建物および生活用動産（家財）の保険価額は、いずれも主契約である住宅総合保険契約の保険金額と同額とします。

〔地震による損害状況〕

	建 物(注2)	生活用動産（家財）
損 害 額	900万円	840万円

（注2）建物の焼失床面積は考慮不要とし、建物の損害額900万円は、地震に起因した火災による地震保険における主要構造部の損害額とします。

1. 地震保険から建物の損害に対して支払われる保険金はいくらになりますか。
2. 地震保険から生活用動産（家財）の損害に対して支払われる保険金はいくらになりますか。
3. 主契約である住宅総合保険から建物および生活用動産（家財）に対して支払われる地震火災費用保険金はいくらになりますか。

【問題6】

火災保険の拡張補償特約に関する次の記述の正誤の組合せとして、正しいものを下の選択肢から1つ選び、その番号を答えて下さい。

- ア. 電氣的事故補償特約では、自然劣化の損害（通常の使用による劣化・摩耗等）は、保険金支払いの対象とはならない。
- イ. 地震危険補償特約の適用物件は、居住の用に供する建物や家財を含めた住宅物件、一般物件、工場物件および倉庫物件である。
- ウ. 雪災危険補償特約では、一般物件および工場物件のうち、建築中の屋外設備、装置は適用物件の対象から除かれる。

《選択肢》

- | | | |
|-------------|----------|----------|
| 1. ア. 正しい | イ. 正しい | ウ. 誤っている |
| 2. ア. 正しい | イ. 誤っている | ウ. 正しい |
| 3. ア. 正しい | イ. 誤っている | ウ. 誤っている |
| 4. ア. 誤っている | イ. 正しい | ウ. 正しい |
| 5. ア. 誤っている | イ. 正しい | ウ. 誤っている |
| 6. ア. 誤っている | イ. 誤っている | ウ. 正しい |

【問題7】

次の1～5の記述は、店舗休業保険について述べたものです。その内容が正しいものには○で、誤っているものには×で、それぞれ答えて下さい。

1. この保険の保険金額は、1事業所ごと1日あたりの粗利益額を基準に所定の額を限度に定めるが、この粗利益には営業利益のほか、人件費、発送費、広告費などの経費や税金も含まれる。
2. この保険では、稿本、設計書、図案、証書、帳簿その他これらに類するものは保険の対象に含まれる。
3. この保険では、保険証券記載の建物等へ通じる袋小路およびそれに面する建物は保険の対象に含まれる。
4. この保険では、保険証券記載の建物において被保険者以外の者が占有する戸室で生じた事故に伴う水濡れによって保険の対象に損害が生じた結果、営業が休止または阻害されたために生じた損失に対しては保険金が支払われない。
5. この保険では、地震によって損害を受けた結果、営業が休止または阻害されたために生じた損失に対しては保険金が支払われる。

【問題8】

次の1～5の記述は、「保険価額の評価」について述べたものです。その内容が正しいものには○で、誤っているものには×で、それぞれ答えて下さい。

1. 営業用什器・備品の再調達価額の評価にあたっては、資産台帳からその数量、取得価格を把握のうえ、資産台帳に記載されない少額資産および消耗品の在高を除いて評価する。
2. 家財の再調達価額の評価に当たり、対象家庭の家族構成（男女別、年齢別）、その消費生活等の実態（職業、資産、収入、趣味、嗜好、生活様式等）などを把握する必要はいつさいない。
3. 商品の評価については、評価時点における現在価格の算定と同時に保険期間中に予想される将来の在庫変動に対して補正を検討する。
4. 建物の付帯設備（電気、通信、ガス、給排水、冷暖房、エレベーター等）は、基本的に建物を構成する一要素であり建物の一部として評価されるため、建物本体と分けて評価する必要はいつさいない。
5. 機械は、継続使用財であるため、その時価額は再調達価額から経年減価額を控除して評価を行うが、この経年減価の方式は、物理的損耗を重視すれば、定率曲線の傾向となる。

【問題9】

次の1～6の記述は、火災保険による債権の保全について述べたものです。その内容が正しいものには○で、誤っているものには×で、それぞれ答えて下さい。

1. 火災保険金請求権に質権を設定した者がそのことを保険会社以外の第三者に対抗するためには、質権設定承認請求書または質権設定の裏書きをした保険証券に、登記所または公証人役場で確定日付を押印してもらう。
2. 質権の設定ができる目的物は、建物等の登記または自動車等の登録など公簿の記載による公示の可能な物に限られる。
3. 保険金請求権に質権を設定する場合、保険契約者（質権設定者）に保険法上の義務違反があり、保険会社が保険契約を解除した場合は、保険金が支払われないことがあるという短所がある。
4. 一つの保険金請求権に順位のある複数の質権が設定されている場合において、先順位者の債権が弁済されたときは、後順位者の質権の順位は自動的に繰り上がる。
5. 臨時費用、残存物取片づけ費用などの費用保険金および利益保険などの各保険金の請求権には、通常、質権の効力が及ばないとされているので、これらに質権設定の効力を及ぼせるには質権設定承認請求書にその旨を明記する必要がある。
6. 一つの保険金請求権に対し、複数の質権が設定されている場合、質権の順位は、確定日付の取得の有無もしくは損害保険会社への確定日付の通知が到達した時の前後にかかわらず、質権設定の前後により判定する。

【問題 10】

次の1～7の記述は、新種保険について述べたものです。その内容が正しいものには○で、誤っているものには×で、それぞれ答えて下さい。

1. コンピュータ総合保険（情報メディアの保険）では、空気の乾燥、湿度変化または温度変化により保険の対象に生じた損害は、保険金支払いの対象となる。
2. 建設工事保険では、保険の対象の設計、施工、材質または製作の欠陥を除去する費用は、保険金支払いの対象となる。
3. 動産総合保険では、保険の対象が偶然な事故で損害を被り、その修繕費が保険価額を超過する場合、推定全損として全損処理をすることができる。
4. 機械保険では、火災による消防・避難のための処置によって保険の対象に生じた損害は、保険金支払いの対象となる。
5. 賠償責任保険（普通保険約款）では、風災に起因して被保険者が法律上の損害賠償責任を負担することにより被った損害は保険金支払いの対象となるが、地震、噴火またはこれらによる津波、洪水に起因して被保険者が法律上の損害賠償責任を負担することにより被った損害は保険金支払いの対象とはならない。
6. 組立保険では、労務者、従業員もしくは第三者の取り扱い上の拙劣、悪意または過失によって保険の対象に生じた損害は、保険金支払いの対象となる。
7. 土木工事保険では、保険の対象に生じた損害の拡大防止・軽減のために支出した費用は損害額に含まれる。

【問題 11】

次の1～6の記述は、自動車保険の対物賠償保険について述べたものです。その内容が正しいものには○で、誤っているものには×で、それぞれ答えて下さい。

1. この保険では、対物事故によって被保険者の負担する法律上の損害賠償責任が発生した場合、被害者は、直接保険会社に対して、保険金相当額の損害賠償額の支払いを請求することはできない。
2. この保険では、被保険者が被保険自動車を運転中に発生した地震によってハンドルを取られ、駐車中の他人の自動車に衝突してその自動車を破損させた場合、保険金は支払われない。
3. この保険では、損害額の算定に当たり他の保険契約等がある場合で、それぞれの保険契約または共済契約に免責金額の適用があるときには、そのうち最も低い免責金額を差し引く。
4. この保険では、他人に損害賠償を請求することができる場合で、保険契約者または被保険者が権利の保全または行使に必要な手続きをするために要した費用は、保険金支払いの対象とはならない。
5. この保険では、自動車修理業や自動車販売業などの自動車取扱業者が、業務として受託した被保険自動車を使用または管理している間に対物事故を起こした場合、それによって自動車取扱業者が被る損害は保険金支払いの対象とはならない。
6. この保険の保険金請求権は、対物事故が起こった時から発生する。

【問題 12】

次の1～7の記述は、保険法について述べたものです。その内容が正しいものには○で、誤っているものには×で、それぞれ答えて下さい。

1. 保険法では、損害保険契約の締結時に保険価額が約定されている場合で、約定保険価額が保険価額を著しく超えるときは、てん補損害額は保険価額（時価）により算定する。
2. 損害保険契約の解除は、売買契約などの一般的な契約と同じく、契約締結時にさかのぼってその効力が生じる。
3. 保険法では、重複保険の保険金の支払いにあたっては、被保険者の利便性を考慮して「独立責任額比例配分方式」を採用している。
4. 損害保険契約の締結時に、保険媒介者が保険契約者または被保険者に対し、不告知や不実告知を勧めた場合でも、保険者は損害保険契約を解除することができる。
5. 保険給付を請求する権利は、5年間行わないときは時効によって消滅する。
6. 保険契約者または被保険者が、損害保険契約締結後に危険増加にかかる告知事項の内容に変更が生じた旨を保険者に遅滞なく通知しなかったことで、保険者が通知義務違反により損害保険契約を解除した場合、危険が増加した時から契約が解除された時まで発生した保険事故による損害はてん補されないが、その危険増加と因果関係のない保険事故による損害はてん補される。
7. 火災保険契約では、保険事故が発生しないものの消火、避難その他の消防活動のために必要な処置によって保険の目的物に損害が生じたときは、その損害はてん補されない。

【問題 13】

次の1～8の記述は、損害賠償に関する法律知識について述べたものです。その内容が正しいものには○で、誤っているものには×で、それぞれ答えて下さい。

1. ある違法行為が発生し、その行為が不法行為責任と債務不履行責任の両方に該当する場合、債務不履行責任は不法行為責任に優先することから、被害者は、加害者に対して、債務不履行責任により損害賠償を請求するというのが判例の立場である。
2. 使用者の事業の執行にあたり、被用者が第三者に加えた損害について、使用者または代理監督者が使用者等の責任を負う場合、使用者または代理監督者は、直接の加害者である被用者に対して求償することはできない。
3. 判例では、共同不法行為において共同不法行為者の一人が被害者に対して債務の全部を弁済した場合、その弁済者は本来負担すべき責任の割合に応じて、他の共同不法行為者に対して求償することができる。
4. 民法では、損害賠償の方法は原則として金銭によるべきものと定めているが、例外的に原状回復の請求が認められる場合として「名誉毀損」がある。
5. 国または公共団体の公権力の行使に当たる公務員が、その職務上、故意または過失によって違法に他人に損害を与えた場合、国または公共団体は国家賠償法により賠償責任を負うが、直接の加害者である公務員に「故意または重大な過失」のあるときに限り国または公共団体は当該公務員に求償することができる。
6. 金銭の給付を目的とする債務不履行において、当事者間で民事法定利率より高い利率を約定した場合、その約定した利率は無効となる。
7. 債務の不履行に関して、債権者にも過失があった場合には、債務者の損害賠償額が軽減されるが、賠償責任そのものが否定されることはない。
8. 債務の履行期を過ぎても、買主が代金を支払わなければ売主は品物を引き渡さないという留置権を行使した場合や同時履行の抗弁権を行使した場合など、債務者に正当な理由があるときには履行遅滞の責任は生じない。

【問題 14】

個人情報保護法に関する次の記述の正誤の組合せとして、正しいものを下の選択肢から1つ選び、その番号を答えて下さい。

- ア. この法律では、利用目的の達成に必要な範囲内で個人データの取扱いの全部もしくは一部を委託する場合において、当該個人データの提供を受ける者は第三者に該当する。
- イ. 個人情報取扱事業者は、いかなる場合もあらかじめ本人の同意を得ないで、特定された利用目的の達成に必要な範囲を超えて個人情報を取り扱ってはならない。
- ウ. 個人情報取扱事業者は、個人情報を取得した場合、取得の状況からみて、利用目的が明らかであると認められるときは、利用目的を本人に通知、または公表する必要はない。

《選択肢》

- | | | |
|-------------|----------|----------|
| 1. ア. 正しい | イ. 正しい | ウ. 誤っている |
| 2. ア. 正しい | イ. 誤っている | ウ. 正しい |
| 3. ア. 正しい | イ. 誤っている | ウ. 誤っている |
| 4. ア. 誤っている | イ. 正しい | ウ. 正しい |
| 5. ア. 誤っている | イ. 正しい | ウ. 誤っている |
| 6. ア. 誤っている | イ. 誤っている | ウ. 正しい |

【問題 15】

次の1～8の記述は、リスクマネジメントについて述べたものです。その内容が適切なものを4つ選び、その番号を答えて下さい。

1. 高免責額付の保険契約とは、一定額以下の小損害は自己負担（リスクの保有）し、これを超える損害を保険に付保（リスクの移転）する契約方式である。
2. 投機的リスクのうち、市場リスクは「社会的・経済的な要因」によって同時に損失が発生する可能性があるため保険の対象とならないが、信用リスクはリスクの分散が可能であるため保険の対象となる。
3. 財務リスクとは、当初想定していなかった市場環境の悪化や競争激化など、社会的・経済的な要因によって売上高・利益を予定どおりにあげることができず、損失を被るリスクをいう。
4. オペレーショナル・リスクの一つである有形資産リスクには、火災・爆発・風水害・地震・盗難等による建物・機械・商品等の損壊などがある。
5. 情報セキュリティ対策では、アクセス制御やウイルス対策などの技術的対策および事務所・サーバ室の入退室管理などの物理的対策の2つの対策が行われていれば、人的対策は必要ない。
6. 製造物責任（PL）は、企業が製造した製品の欠陥によって発生するが、この製品の欠陥は、「設計上の欠陥」「製造上の欠陥」の2つに大別される。
7. 代替的なリスク移転（ART）には、実際の損害額とは無関係に、あらかじめ定められた基準に従って一定の金額が支払われるという特徴がある。
8. リスクの保有の形態のうち、リスク・プールとも呼ばれている「自家保険プール」は、企業グループ内に保険会社を設立し、その保険会社が親会社・グループ会社の保険契約を引受ける「リスクの保有」の形態である。